

# 北海道下水道事業経営戦略の改定について（資料）

---

令和7年7月9日  
建設部まちづくり局都市環境課



## 下水道事業の経営

前回資料より

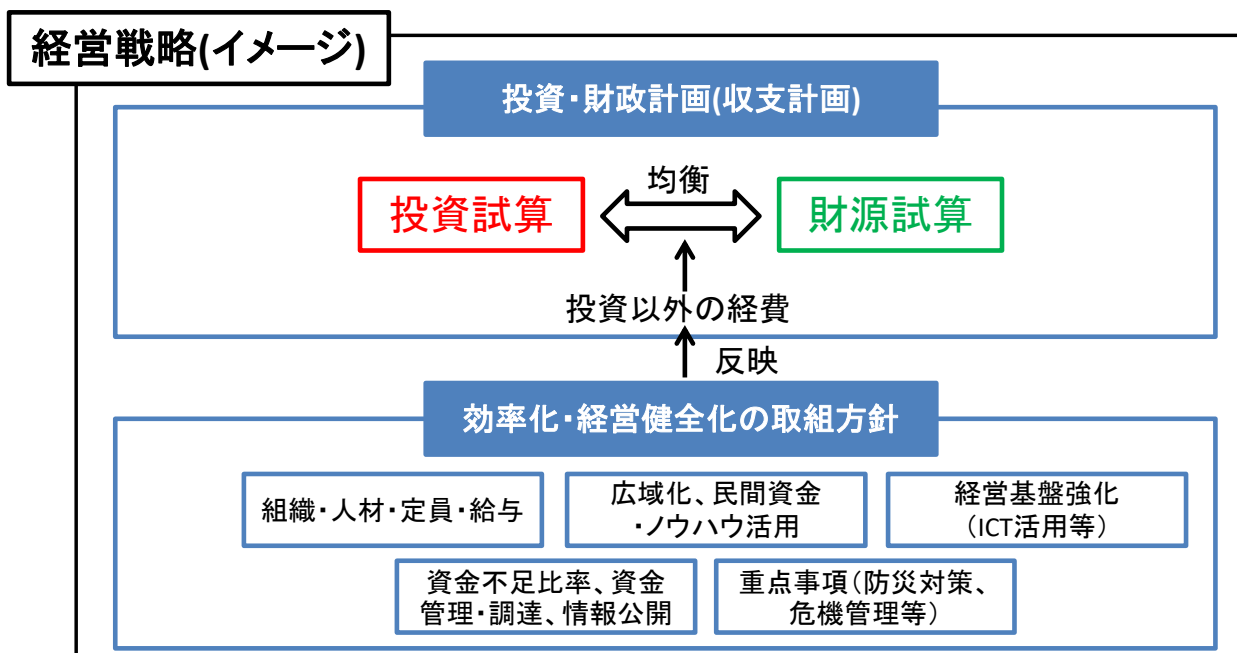
### ◆独立採算制の原則

- ・ 公共下水道事業：「公営企業」（地方公共団体により設置・経営）
- ・ 原則：事業に伴う収入から経費を賄う

### ◆雨水公費・汚水私費の原則

- ・ 雨水：道民の税金（一般会計）
- ・ 汚水：下水道使用料

### ◆経営戦略



## 石狩湾新港下水道事業 料金改定

### ○企業訪問の主な声

下水道施設が必要なことは認識しているので、案2であれば対応するしかない。案2以上にならないようお願いしたい

料金の値上げは理解するが、経費節減努力も示していただきたい

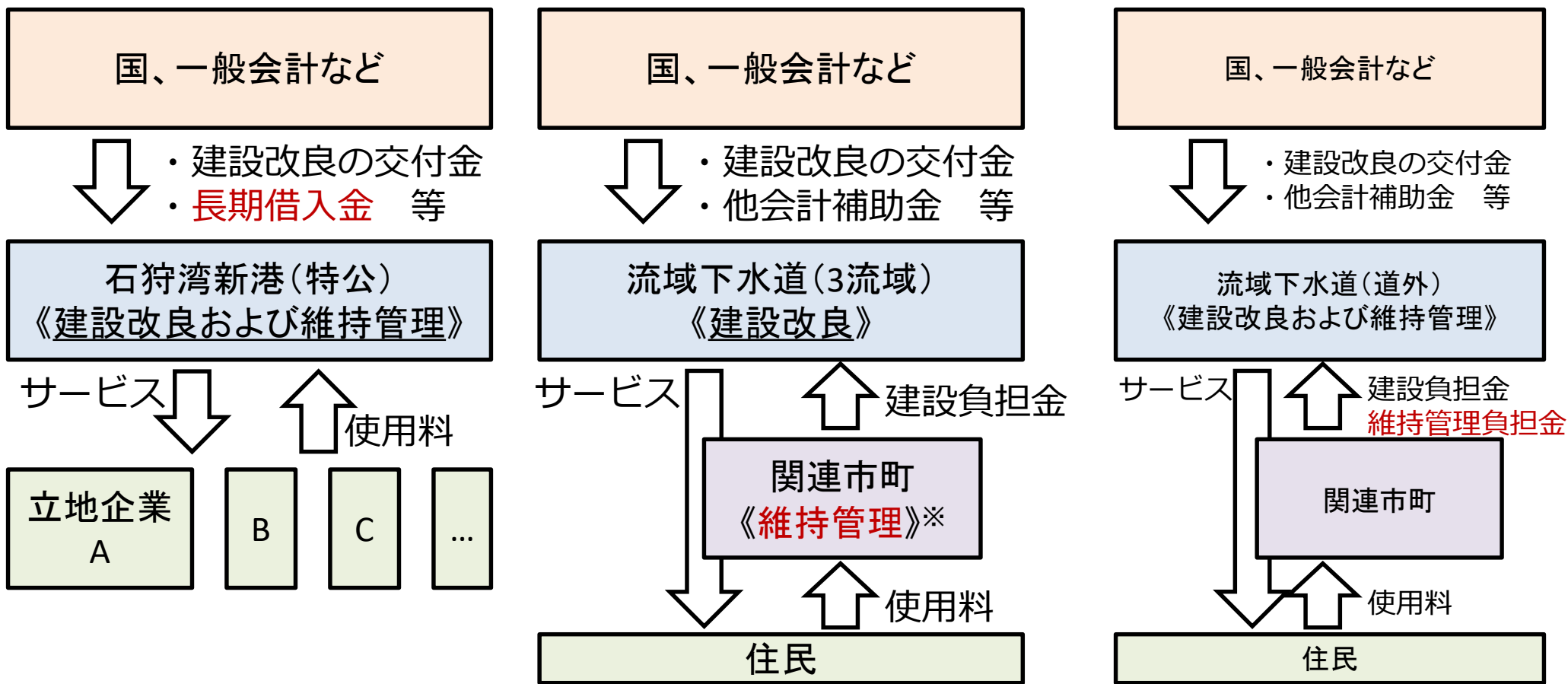
年度途中からの値上げは、予算的に困るので、せめて新年度からにしていきたい。

一気に値上がりするのは厳しいので激変緩和できないか。社会情勢から給与も上げる予定であり、負担は大きい。

あらゆるものが値上がりしているが、原材料分ぐらいしか売値に転嫁できないのが現状。価格を上げすぎると売れなくなる。

ここ数年製造費用も大幅に上がっている。下水道料金は上げないでいただきたい。

## 石狩湾新港(特公)と流域下水道(3流域)の特徴



各事業の特徴を踏まえた経営基盤の強化が必要

※上記は北海道が管理している事業に着目したイメージ図である。  
※流域下水道の関連市町は、住宅等から流域下水道に接続するまでの管路整備等を実施している。

## 経営戦略と決算状況の比較（令和6年度見込み）

更新資料

### 《石狩湾新港（特公）》

### 《3流域合計》

令和6年度

（単位：百万円、税抜）

令和6年度

（単位：百万円、税抜）

勘定科目	経営戦略	決算見込	差額
経常損益			
営業収益 A	354	399	45
下水道料金	354	399	45
営業外収益 B	552	584	32
他会計補助金	107	112	5
長期前受金戻入	444	448	4
国庫補助金	0	20	20
負担金	0	3	3
雑収益	1	2	1
計（経常収益） C(A+B)	906	983	77
営業費用 D	1,013	1,137	124
処理場費	239	342	103
減価償却費	774	795	21
その他営業費用	0	0	0
営業外費用 E	178	184	6
支払利息	178	181	3
雑支出	0	3	3
計（経常費用） F(D+E)	1,191	1,321	130
経常損益 G(C-F)	▲ 285	▲ 338	▲ 53
経常収支比率 H(C/F)	76.1%	74.4%	

勘定科目	経営戦略	決算見込	差額
経常損益			
営業外収益 A	4,465	4,157	▲ 308
他会計補助金	1,514	1,219	▲ 295
市町等負担金	37	29	▲ 8
国庫補助金	0	25	25
長期前受金戻入	2,914	2,883	▲ 31
雑収益	0	0	0
計（経常収益） B	4,465	4,157	▲ 308
営業費用 C	3,935	3,976	41
処理場費	32	49	17
減価償却費	3,903	3,927	24
その他営業費用	0	0	0
営業外費用 D	145	147	2
支払利息	145	144	▲ 1
雑支出	0	2	2
計（経常費用） E(C+D)	4,080	4,123	43
経常損益 F(B-E)	385	34	▲ 351
経常収支比率 G(B/E)	109.4%	100.8%	

特に石狩湾新港(特公)の経営について検討が必要

※いずれも計算値を百万円表示としているため見掛け上の合計値には差異がある。  
 ※策定済みの経営戦略（収支計画）は税込で作成。経常損益との対比のため参考として税抜で比較。

## 耐震化計画（令和6年度緊急点検）

- ・能登半島地震を受け国土交通省による緊急点検が実施された。
- ・道所管施設の耐震化を計画的・集中的に推進していく必要がある。

名称		下水処理場			下水道管路			ポンプ場		
		箇所数	耐震性能が確保された箇所数	耐震化率	対象延長(km)	うち耐震化済延長(km)	耐震化率	箇所数	耐震性能が確保された箇所数	耐震化率
石狩川流域	R6.11	1	0	0%	82.6	0.0	0%	8	1	12.5%
	R12.3		1	100.0%		20.8	25.2%		1	12.5%
十勝川流域	R6.11	1	0	0%	22.9	0.5	2.1%	1	1	100.0%
	R12.3		0	0%		22.9	100.0%		1	100.0%
函館湾流域	R6.11	1	0	0%	18.2	16.5	90.7%	1	0	0%
	R12.3		0	0%		18.2	100.0%		1	100.0%
石狩湾公共	R6.11	1	0	0%	-	-	-	-	-	-
	R12.3		1	100.0%		-	-		-	-
計	R6.11	4	0	0%	123.7	17.0	13.7%	10	2	20.0%
	R12.3		2	50.0%		61.9	50.0%		3	30.0%

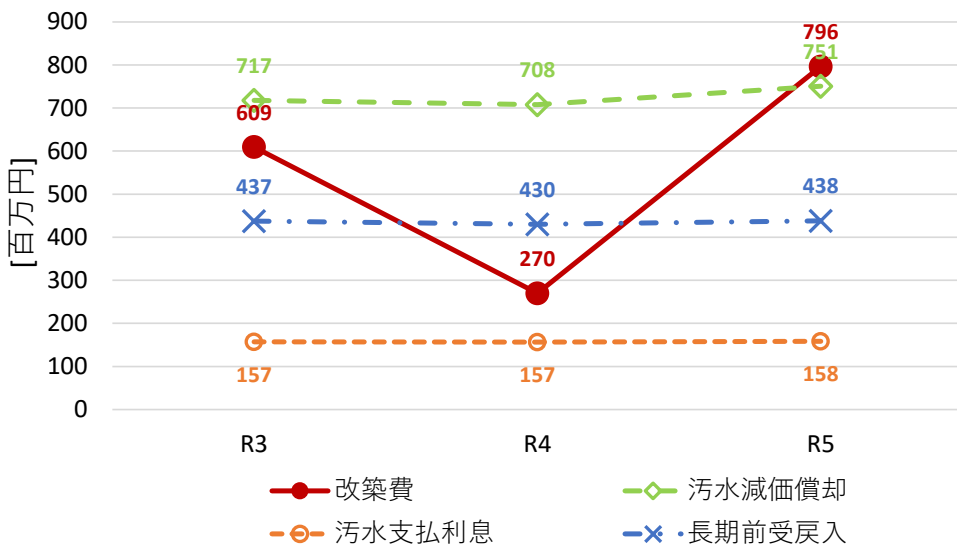
※ 流域下水道は全ての施設が急所施設

石狩湾公共は下水道区域内に避難所などの重要施設が無いいため、下水処理場のみ対象

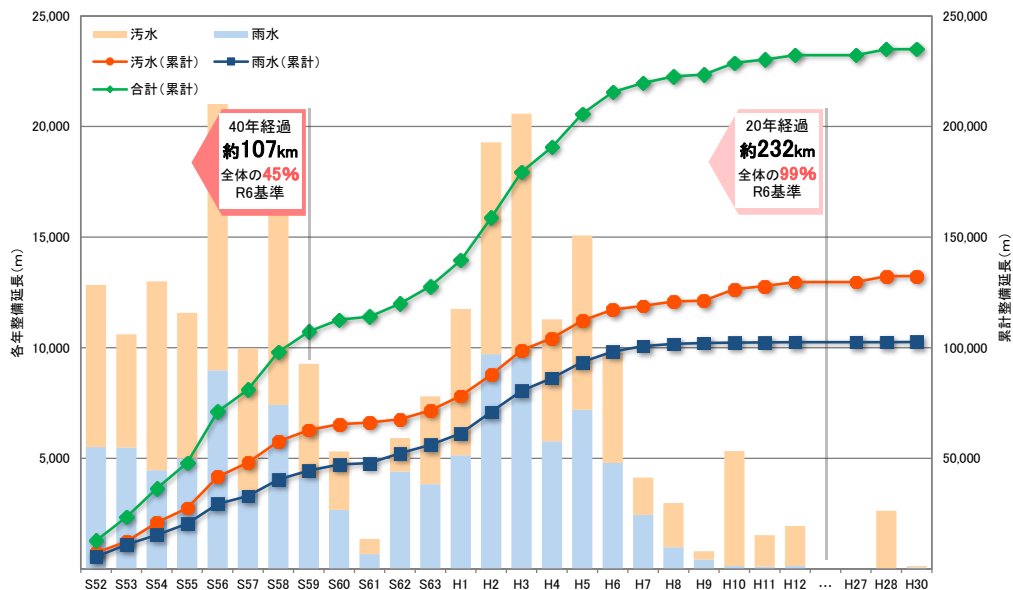
### 財政状況の推移

前回資料より

#### ◆改築費など



#### ◆管路施設の布設年度別延長

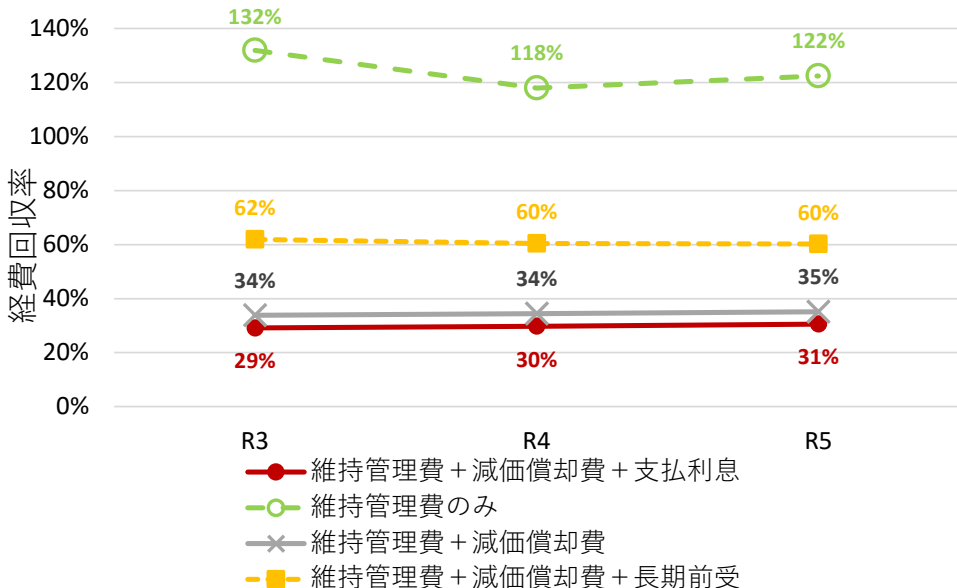


改築費は、減価償却費などに比べ、年度によってばらつきがある。直近の改築費の内訳は処理場・ポンプ場の施設・設備への出費が占めている。今後は管路施設の出費も増える見込みである。

### 経営状況

前回資料より

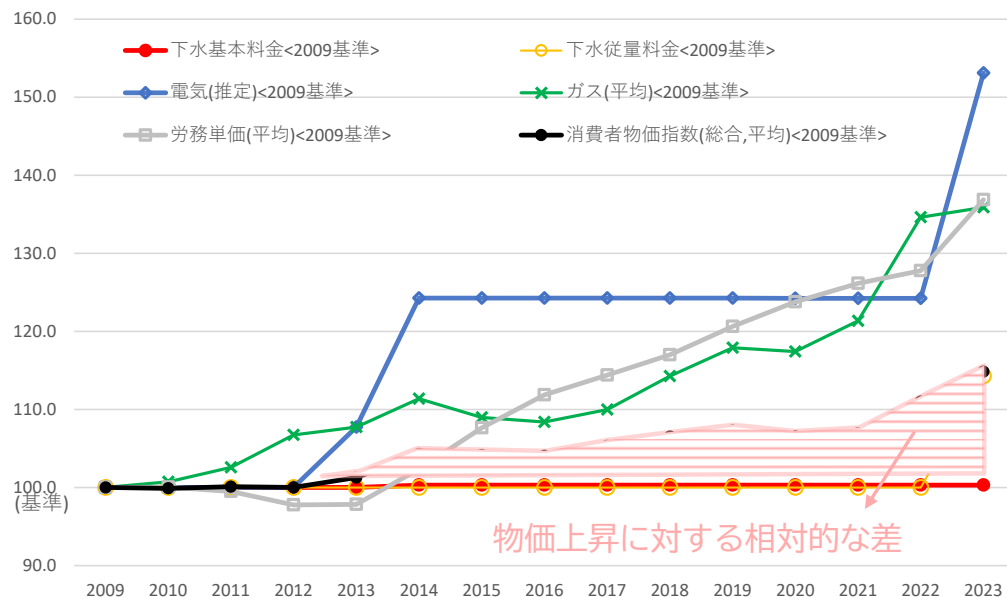
#### ◆経費回収率



【経費回収率】 汚水処理費に対し使用料で回収できている割合  

$$\text{経費回収率}(\%) = \frac{\text{使用料収入}(\text{円})}{\text{汚水処理費}(\text{円})} \times \text{公費負担分除く}$$
 (維持管理費の場合は、汚水処理費を維持管理費に置き換え算定)

#### ◆物価等の変動



物価上昇に対する相対的な差

使用料収入：各種費用を賄いきれていない。

【要因①】 使用水量：当初見込みより少ない。

【要因②】 物 価：上昇し続けている。

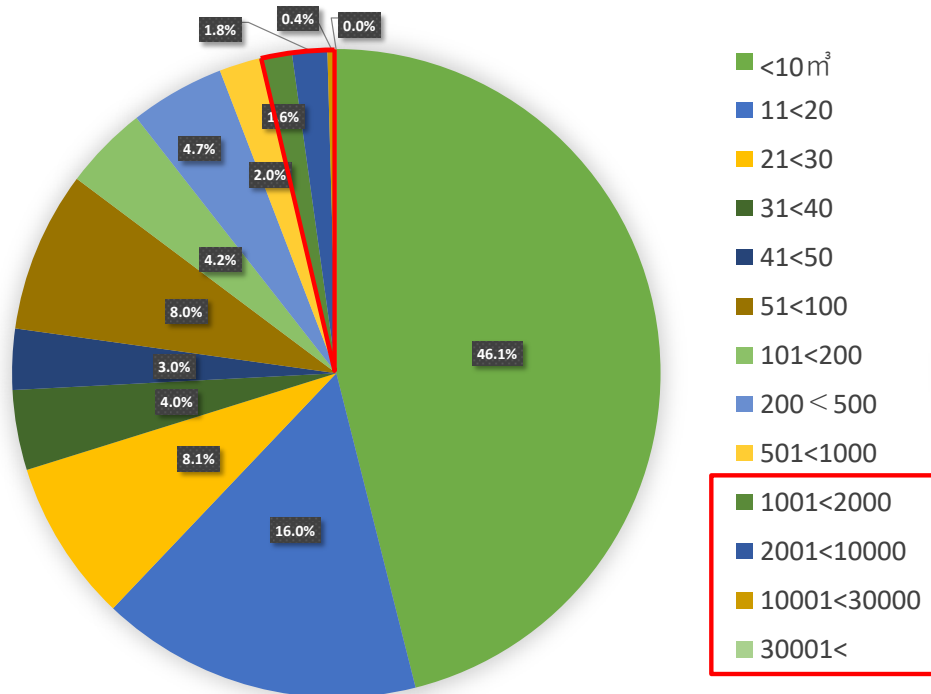
【要因③】 借 入 金：収支不足額を賄っている。

簡易検討

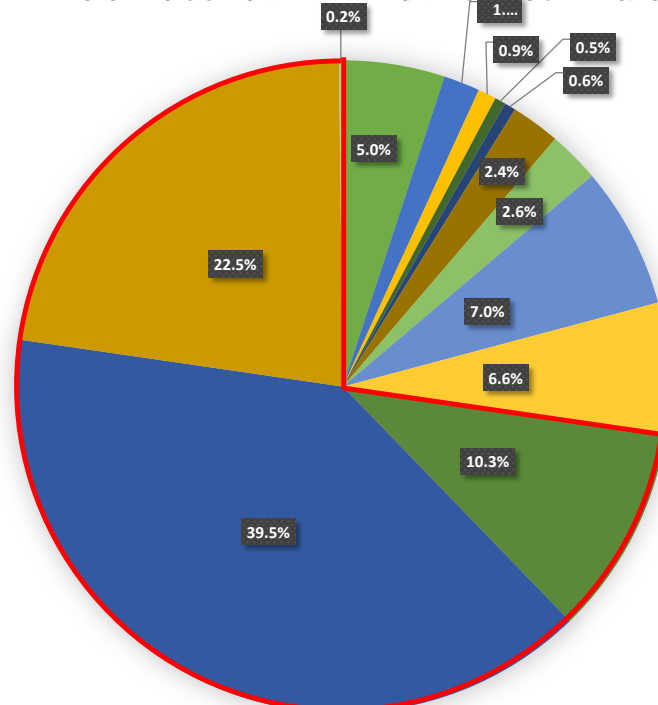
前回資料より

値上げ幅が非常に大きい = 使用者(特に利用量の多い企業)への負担が大きい

令和5年度の使用水量別件数割合



令和5年度の使用水量別使用料に占める割合



1,000m³より多く使用している企業  
件数割合4%弱、使用料割合7割強



基本料金の改定、段階的な改定を検討

簡易検討

前回資料より

◆料金体系などに係る検討

	概要	特徴
現行料金体系	4,950円(～30m <sup>3</sup> ) 220円/m <sup>3</sup> (31m <sup>3</sup> ～)	
①基本料金の増額	4,950円 → ○○円	全事業者に対する同額の改定 (使用水量が少ない場合に影響大)
②基本水量制の廃止	220円/m <sup>3</sup> (31m <sup>3</sup> ～) →220円/m <sup>3</sup> (0m <sup>3</sup> ～)	基本水量内の使用料単価の差異の解消 (使用水量が少ない場合に影響大)
③従量料金の増額	220円/m <sup>3</sup> →○○円/m <sup>3</sup>	水量に応じた負担増 (使用水量が多い場合に影響大)

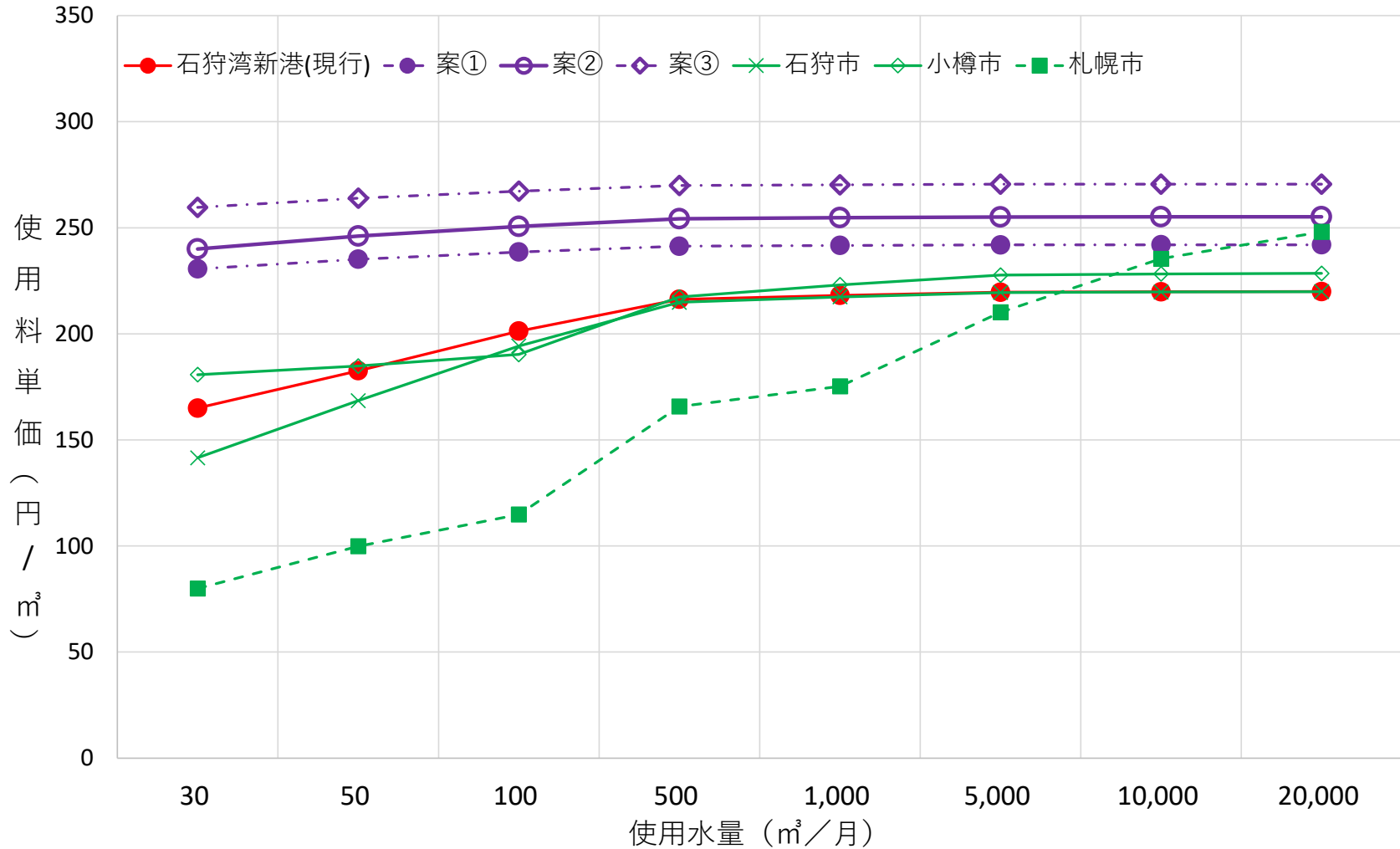
それぞれにメリット・デメリットが存在  
(使用者間での影響の多寡には要留意)



①～③ を組み合わせ、立地企業への影響も踏まえつつ、  
経営目標を達成するような具体案を検討

### 水量別使用料と改定方針案

前回資料より



経営目標(短期)および立地企業への影響も考慮し、  
案②を基本に料金改定を検討したい。

## 有効利用検討 (R6.4.10結果公表)

前回資料より

箇所名	PPAの実現可能性		発電方法の種類			
	オサ仆	オサ仆	太陽光	風力	小水力	ガス
石狩川流域	○	○	○	○	○	○
函館湾流域	○	×	○	○	○	○
十勝川流域	○	×	○	○	提案なし	○
石狩湾公共	○	○	○	○	提案なし	○

PPA (Power Purchase Agreement) : 電力販売契約  
 自治体の保有する遊休地等を利用し事業者が発電を行い、  
 その電気を自治体が利用することで電気料金とCO2排出を削減する。

有効利用の  
検討・推進



コスト縮減



循環型社会・脱炭素社会  
への貢献

前回資料より

## ストックマネジメント実施計画

(百万円)

事業	対象施設		第2期 ストマネ計画					第3期 ストマネ計画
			R6	R7	R8	R9	R10	R11~
改築工事	石狩湾浄化センター	土建・機械・電気	207.0	747.0	423.0	639.0	567.0	326.0
	ポンプ場	電気	9.0	207.0	63.0			160.0
	マンホールポンプ所	機械・電気						
	管路		42.3	58.5	171.0	9.0	9.0	
耐震化工事	石狩湾浄化センター	処理施設	54.0	36.0	36.0		108.0	
合計			312.3	1,048.5	693.0	648.0	684.0	486.0

※第3期計画は今後見直しのため、各数値は変動する見込

ストックマネジメントの導入  
によるコスト縮減効果 : 約 734 百万円/年  
(標準耐用年数で改築した場合との比較)

施設管理の最適化  
効率的・効果的な改築・更新・維持管理

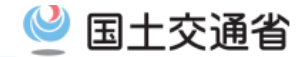


安定的な下水道サービスの提供  
+ 道路陥没などリスクの低減

## ウォーターPPP検討（進行中）

前回資料より

### 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)とは？



ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

内閣府ホームページ

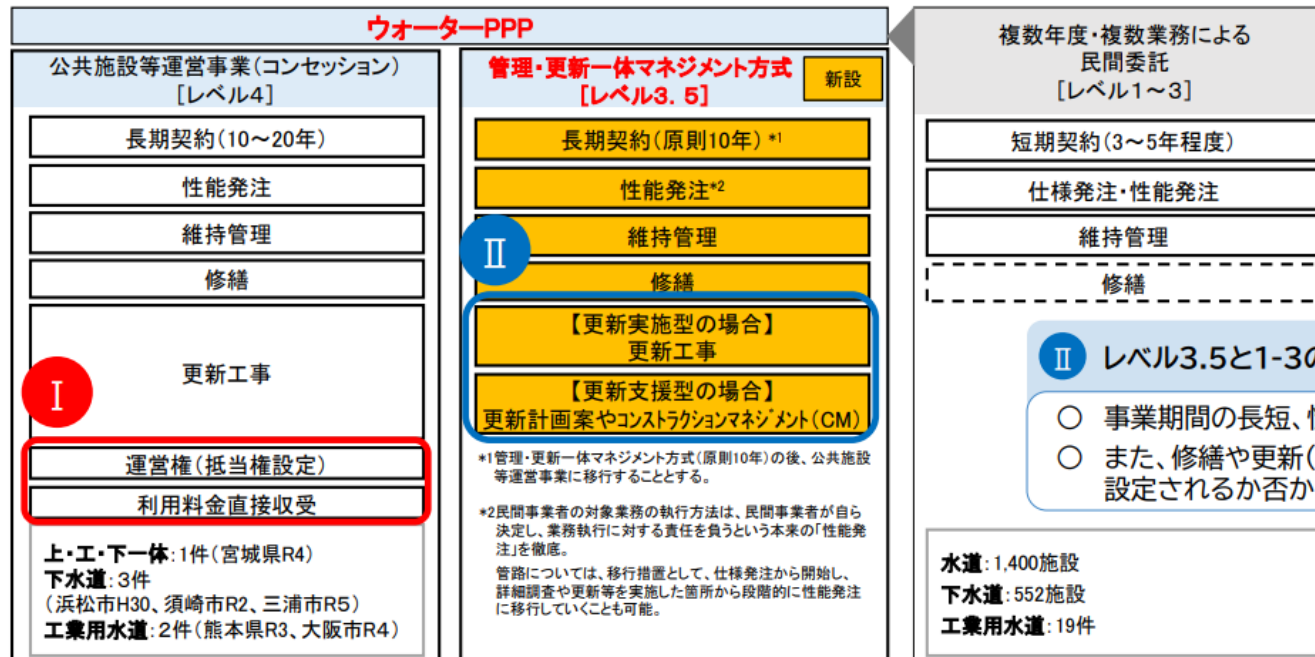
- ①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

#### 概要とポイント・留意点

○ レベル3.5の実務上の定義は、上記の要件①から要件④までをすべて充足する民間委託

#### I レベル4と3.5の比較

- 長期契約、性能発注、維持管理と更新の一体マネジメントが重視される点は共通・類似
- 公共施設等運営権設定と利用料金直接収受の有無が異なり、また、事業期間の自由度はレベル4の方が高い



## 十勝川流域下水道統合事業

十勝川流域下水道



- 十勝川流域下水道は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町の1市3町で構成され、合理的な下水道整備の基に、昭和54年度末に一部供用開始をした。
- 現在、帯広市・幕別町で管理している処理場の老朽化に伴う更新費用が増大している中で、十勝川浄化センターの汚水処理能力にも余裕が生じていることから、各処理場で行っている汚水処理機能を十勝川浄化センターに統合することにより、更新費用の縮減を図るものである。

### [事業概要]

#### ●十勝川流域下水道(道事業) (昭和54年供用開始)

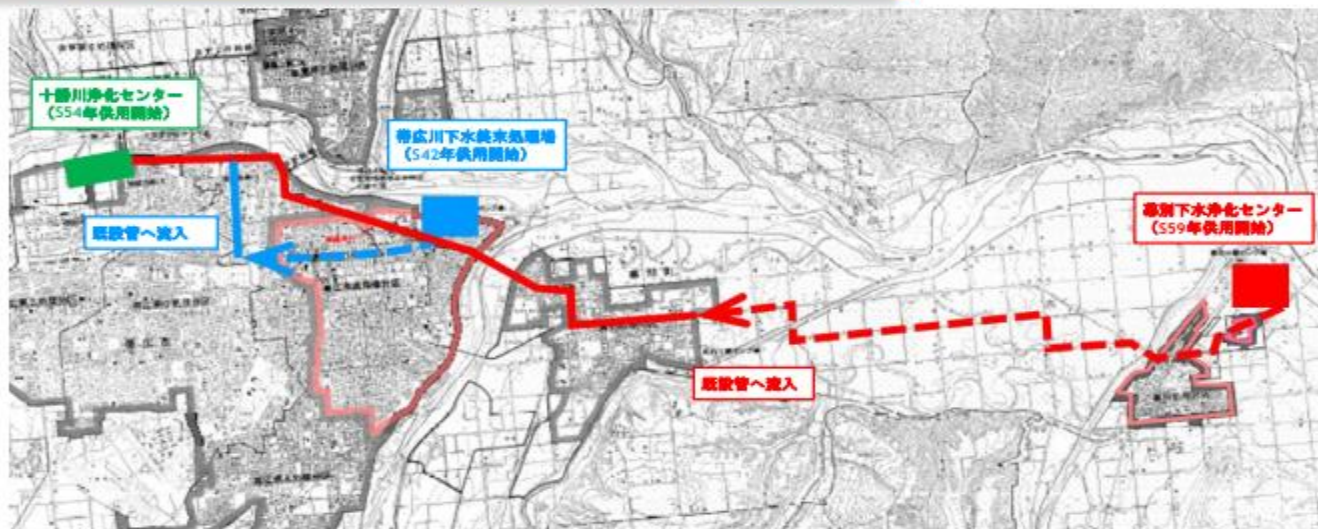
- ・事業期間: R4~R8
- ・事業内容: 流域幹線管渠更生  
処理場主ポンプ・放流ポンプ改修
- ・全体事業費: 約1,700(百万円)
- ・R6事業内容  
札内幹線外管路更生 L=0.47km

#### ●帯広市(昭和42年供用開始)

- ・事業期間: R3~R12(R11供用開始予定)
- ・事業内容: 連絡幹線整備(帯広川処理区統合)  
帯広川処理場中継ポンプ場化
- ・全体事業費: 約5,300(百万円)
- ・R6事業内容  
圧送管敷設 L=0.38km 管路実施設計など

#### ●幕別町(昭和59年供用開始)

- ・事業期間: R4~R10(R10供用開始予定)
- ・事業内容: 連絡幹線整備(幕別処理区統合)  
幕別浄化センター中継ポンプ場化
- ・全体事業費: 約4,400(百万円)
- ・R6事業内容  
圧送管敷設 L=1.5km 管路実施設計など



事業名	種別	事業	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
十勝川流域	管渠	設計		→								
	管渠工事			→								
帯広市	ポンプ	設計		→								
	工事			→								
	放流ポンプ	設計		→								
幕別町	管渠	設計		→								
	管渠工事			→								
幕別浄化センター	中継ポンプ	設計		→								
	施工			→								
	送水ポンプ機	設計		→								
	施工			→								
	打設機	設計		→								
帯広川下水終末処理場	基本設計		→									
	詳細設計		→									
	施工			→								
	放流機	設計		→								
幕別浄化センター	ポンプ場化	基本設計		→								
	詳細設計			→								
	施工			→								
帯広川下水終末処理場	打設機	設計		→								
	工事			→								



帯広川下水終末処理場 管理棟